2）減損の認識に至った経緯

①～⑤について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3）回収可能サービス価額

機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2．資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

395,219,070円

4．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

16,725,664,392円

**Ⅲ．損益計算書**

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,492,927円であり、当該影響額を除いた当期総利益は469,748,243円であります。

**Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書**

1．資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 26,329,224,786円 |
| 定期預金 | △6,000,000,000円 |
| 資金期末残高 | 20,329,224,786円 |

2．重要な非資金取引

| | |
|---|---|
| 無償譲渡等による資産の取得 | 1,314,181,475円 |
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 876,550,086円 |
| | 2,190,731,561円 |

**Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書**

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは3,840,950円であります。

**Ⅵ．金融商品関係**

1．金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日です。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| ⑴現金及び預金 | 26,329,224,786 | 26,329,224,786 | — |
| ⑵買掛金 | (5,237,649,007) | (5,237,649,007) | — |
| ⑶未払金 | (9,489,717,473) | (9,489,717,473) | — |

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　買掛金、⑶　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**Ⅶ．不要財産に係る国庫納付等**

1．不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

| 番号 | 用　途 | 種類 | 場　所 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 事務所用地 | 土地 | 東京都文京区 | 695,000,000円 |
| ② | 事務所 | 建物 | 東京都文京区 | 0円 |
| | | | 合　計 | 695,000,000円 |

2．不要財産となった理由

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月の閣議決定）により、次期中期目標期間中に処分する旨の決定があったため、平成22年度に処分を行いました。

3．国庫納付等の方法

金銭納付

4．譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額　1,588,888,889円

5．国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当無し

6．国庫納付等の額

1,552,021,023円

7．国庫納付等が行われた年月日

平成24年３月30日

8．減資額

政府出資金　668,530,943円

地方公共団体出資及び民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております36,867,866円については、払戻しが行われていないため、６．～８．の記載をしておりません。

**Ⅷ．重要な債務負担行為**

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

高性能汎用計算機研究開発費　4,004,364,000円

**Ⅸ．重要な後発事象**

該当無し

**Ⅹ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報**

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年１月20日閣議決定）に基づき、研究開発の特性に応じた制度が構築されることに併せて、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人科学技術振興機構及び独立行政法人海洋研究開発機構と統合されることとなっております。